

第 83 期

# 中間報告書

(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

大井電気株式会社

証券コード 6822

# 株主のみなさまへ

株主各位におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社第83期中間報告に当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済、アジア経済減速の影響等による輸出の減少やIT分野の在庫調整など一部に懸念材料もありましたが、全般としては企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善など緩やかな景気回復が続く中で推移いたしました。

通信機器業界におきましては、引続き光、IP関連の通信インフラ投資が堅調なことや移動体端末機器が好調なことなど、一般的には緩やかな回復が続く状況下で推移いたしました。

このような事業環境下で当社グループは、機器の製造・販売においては、前期開発した製品の拡販や保有技術を活かした競争力ある製品の投入に努めるとともに、工事・保守受託業務においては、技術者の育成・強化によるサービス領域拡大などにより受注・売上の確保に努めてまいりました。また、機器の製造・販売における品質・生産性の一層の向上や、工事・保守受託業務における業務効率化や取引先と協調した改善活動の推進など、経営体質の強化に取り組んでまいりました。

売上高につきましては、テレメトリング関連機器等の製造・販売が落ち込んだことに加え、通信線路工事等の受注も減少したため、111億9百万円と前年同期に比べ14億44百万円（11.5%）減少いたしました。

損益につきましては、売上規模減に伴う粗利益の減少や大口の新規開発案件のイニシャルコスト増等の影響により、経常損失は11億96百万円と前年同期に比べ悪化いたしました。これに投資有価証券評価損等の特別損失、並びに法人税等調整額、少数株主損失を加算減算した結果、中間純損失は11億14百万円となりました。

このような状況から、中間配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただくことといたしました。

当社のおかれている通信業界は、ALL IPによるネットワークの統合により、インターネット接続、テレビ、電話を同一のネットワークで提供することや、モバイル・インターネットの普及など、また、ユビキタス社会における「安心・安全・便利」、「環境」、「健康」などをキーワードとした新たな情報伝送ニーズも勃興しています。このような多様化・複雑化する市場ニーズを的確に把握し、タイムリーに製品・サービスを提供していくことが求められておりますが、その中で差別化を図り、収益モデルを確立して生き残ることができる企業はごく一部にとどまるものと思われまます。

当社グループはこのような環境において、これからもお客様から選んで頂ける、競争を勝ち抜ける製品・サービスを提供し続け、安定した収益確保を最大の目標としつつ将来に亘って会社が継続発展する経営耐力を醸成するため、グループをあげて以下の経営課題に取り組んでまいります。

## 製品企画の充実・強化

- IP関連等新分野においては、技術・市場動向を踏まえつつ、保有テクノロジーを活かした競争力のある製品開発を加速する。
- 再生産や保守困難化が予想される製品については、コアコンポーネントの開発も含め後継製品への統廃合

を進める。

- ウ. 新たな事業提携先とのコラボレーションによる新規製品の事業化推進。  
販売力の強化・充実
- ア. 顧客満足向上を図るためのCRMを充実・強化し、既存顧客の受注・売上の維持・拡大を図る。
- イ. 販売ツール・ルートの見直し・強化により業種・業態・地域を越えた製品適用範囲の拡大を図る。
- ウ. 工事・保守受託業務の領域拡大を目指し、新規顧客の開拓を進めるとともに、システムエンジニア等技術者の育成・強化を図り、新規サービスの提案や保守からシステム提案まで含めたサービス領域の拡大を推進する。  
経営体質の強化
- ア. 全社最適を目指すBPRの推進により、品質並びに生産性の一層の向上、コストダウンを図る。
  - ・三菱電機グループの共同購買（A 2 1プロジェクト活動）システムの活用等による資材調達効率化。
  - ・源流からの品質の作りこみ。
- イ. これに合わせて、基幹業務系 / 支援業務系システムを再構築するとともに、ITの一層の活用を図る。
- ウ. ブランドイメージ、コアコンピタンスの明確化と人材の育成・強化を図る。
- エ. 新規ビジネスにおける、市場環境・ニーズの急激な変化や事業提携先の戦略変更等のリスクや社会要請への対応等を踏まえたリスクマネジメントを推進する。
- オ. 工事・保守受託業務における業務効率化や取引先と協調した改善活動等の徹底を図る。

当社は、以上の施策を着実に履行し、将来に亘るグループの継続発展に向け全力を傾注してまいりますので、今後とも株主のみなさまのご指導ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成18年12月

取締役社長

齊 藤 新 一



# 各事業の概況

## 1. 情報通信機器

機器の製造・販売については、PHS基地局等比較的堅調に推移した製品もありましたが、新システムへの移行等の影響により落ち込むことが予想されたテレメトリング関連機器（回線アダプタ、PHSリンクアダプタ等）は、新規提案に努めてまいりましたが、当初見込どおりに事業を立ち上げることができず、また、電力会社向け製品については、前年は大口案件がありました。今期はそれに代わる案件もなく、売上高は前年同期に比べ減少いたしました。

工事・保守受託業務につきましても、通信線路工事が取引先の事業再編の影響により減少し、地上デジタル放送関連も工事の終息により減少いたしました。

以上の結果、情報通信機器全体の売上高は、106億98百万円（前年同期比11.8%減）と落ち込みました。

## 2. 移動体通信機器

地域情報配信事業用送信局等の無線呼出システム応用製品の拡販に努めた結果、売上高は2億72百万円（前年同期比0.8%減）とほぼ前年同期並となりました。

## 3. 計測器

主要顧客である官公庁向けや通信事業者向けに回線監視装置、回線試験器等の拡販に努めた結果、売上高は1億38百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(事業区分別売上高の前年同期比較)

(単位：百万円)

事業区分	第83期中間期 (H18/4~9)		第82期中間期 (H17/4~9)		増減
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
情報通信機器	10,698	96.3	12,136	96.7	1,438
移動体通信機器	272	2.5	275	2.2	2
計測器	138	1.2	142	1.1	4
計	11,109	100.0	12,554	100.0	1,444

# 企業集団の営業成績及び財産状況の推移

区 分 \ 期 別	第 79 期 (平成14年9月中間期)	第 80 期 (平成15年9月中間期)	第 81 期 (平成16年9月中間期)	第 82 期 (平成17年9月中間期)	第 83 期 (平成18年9月中間期)
売 上 高(百万円)	11,954	12,529	11,749	12,554	11,109
経 常 損 失(百万円)	1,039	1,113	748	700	1,196
中 間 純 損 失(百万円)	640	812	631	786	1,114
1株当たり中間純損失 (円)	43.58	55.33	43.02	53.54	75.93
総 資 産(百万円)	19,880	19,878	17,588	17,878	18,063
純 資 産(百万円)	7,958	7,759	6,755	6,967	7,701
設 備 投 資(百万円)	259	82	53	105	110
研 究 開 発 費(百万円)	292	286	151	182	203

# 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	期別 科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	11,745	11,407	流動負債	6,241	5,968
現金及び預金	1,858	1,746	支払手形及び買掛金	1,987	1,711
受取手形及び売掛金	3,768	3,975	短期借入金	1,145	1,040
たな卸資産	4,534	4,460	未払金	1,603	2,042
未収入金	1,228	931	未払法人税等	20	30
繰延税金資産	259	244	賞与引当金	890	772
その他	109	62	工事損失引当金	51	
貸倒引当金	12	13	その他	543	372
固定資産	6,318	6,470	固定負債	4,119	4,004
有形固定資産	4,322	4,444	繰延税金負債	64	52
建物及び構築物	1,249	1,338	退職給付引当金	3,904	3,734
機械装置及び運搬具	40	37	役員退職慰労引当金	142	150
工具器具及び備品	411	394	投資損失引当金		56
土地	2,618	2,655	その他	9	9
建設仮勘定	1	18	負債合計	10,361	9,973
無形固定資産	81	94	少数株主持分		
投資その他の資産	1,914	1,931	少数株主持分		937
投資有価証券	825	871	資本の部		
長期貸付金	5	4	資本金		2,708
繰延税金資産	578	559	資本剰余金		1,442
その他	552	506	利益剰余金		2,687
貸倒引当金	47	11	株式等評価差額金		132
			自己株式		3
資産合計	18,063	17,878	資本合計		6,967
			負債、少数株主持分及び資本合計		17,878
			純資産の部		
			株主資本	6,568	
			資本金	2,708	
			資本剰余金	1,442	
			利益剰余金	2,420	
			自己株式	3	
			評価・換算差額等	168	
			その他有価証券評価差額金	168	
			少数株主持分	965	
			純資産合計	7,701	
			負債及び純資産合計	18,063	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
売 上 高		11,109	12,554
売 上 原 価		10,125	11,243
売 上 総 利 益		984	1,310
販売費及び一般管理費		2,204	2,075
営 業 損 失		1,220	765
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金		5	33
雑 収 益		61	86
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		4	6
雑 損 失		38	49
経 常 損 失		1,196	700
特 別 利 益			
投資有価証券売却益			28
特 別 損 失			
減 損 損 失		12	338
投資有価証券評価損		50	
税金等調整前中間純損失		1,260	1,011
法人税、住民税及び事業税		22	9
法 人 税 等 調 整 額		16	12
少 数 株 主 損 失		151	222
中 間 純 損 失		1,114	786

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 中間連結株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	2,708	1,442	3,553	3	7,700
中 間 期 中 の 変 動 額					
役 員 賞 与			18		18
中 間 純 損 失			1,114		1,114
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）					
中間期中の変動額合計			1,132		1,132
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	2,708	1,442	2,420	3	6,568

（単位：百万円）

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	170	170	1,123	8,994
中 間 期 中 の 変 動 額				
役 員 賞 与				18
中 間 純 損 失				1,114
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）	2	2	157	160
中間期中の変動額合計	2	2	157	1,292
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	168	168	965	7,701

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。



# 中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		331
投資活動によるキャッシュ・フロー		47	183
財務活動によるキャッシュ・フロー		403	403
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額		782	449
現金及び現金同等物の期首残高		2,530	2,185
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,748	1,736

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	期別 科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)
資産の部			負債の部		
流動資産	7,934	7,497	流動負債	3,309	2,868
現金及び預金	942	889	支払手形	503	222
受取手形	181	185	買掛金	1,378	1,392
売掛金	1,562	1,714	短期借入金	300	200
製品	61	63	未払金	459	579
半製品	660	487	未払費用	221	192
材料	771	960	未払法人税等	17	18
仕掛品	2,381	2,189	賞与引当金	333	249
未収入金	1,204	891	工事損失引当金	51	
その他流動資産	167	116	投資損失引当金		56
貸倒引当金		0	繰延税金負債	64	52
固定資産	2,208	2,399	負債合計	5,864	5,321
有形固定資産	1,646	1,741	資本の部		
建物	704	755	資本金		2,708
構築物	24	27	資本剰余金		1,442
機械装置	30	36	資本準備金		1,442
車両運搬具	0	0	利益剰余金		347
工具器具備品	230	225	利益準備金		677
土地	653	677	中間未処理損失		329
建設仮勘定	1	18	株式等評価差額金		79
無形固定資産	34	52	その他有価証券評価差額金		79
ソフトウェア	19	37	自己株式		3
その他無形固定資産	15	15	資本合計		4,574
投資その他の資産	526	604	負債及び資本合計		9,896
投資有価証券	227	380	純資産の部		
関係会社株式	207		株主資本	4,181	
子会社株式		140	資本金	2,708	
長期前払費用	6	2	資本剰余金	1,442	
その他投資	123	85	資本準備金	1,442	
貸倒引当金	37	3	利益剰余金	34	
資産合計	10,142	9,896	利益準備金	677	
			その他利益剰余金	642	
			繰越利益剰余金	642	
			自己株式	3	
			評価・換算差額等	96	
			その他有価証券評価差額金	96	
			純資産合計	4,278	
			負債及び純資産合計	10,142	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
売 上 高		3,359	3,931
売 上 原 価		2,621	2,796
売 上 総 利 益		737	1,134
販売費及び一般管理費		1,461	1,361
営 業 損 失		723	226
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金		16	9
雑 収 益		33	30
営 業 外 費 用			
支 払 利 息		0	1
雑 損 失		37	47
経 常 損 失		710	234
特 別 損 失			
投資有価証券評価損		50	
減 損 損 失			86
税引前中間純損失		761	321
法人税、住民税及び事業税		7	8
中間純損失		769	329
中間未処理損失			329

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 中間株主資本等変動計算書

当中間期（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越 剰余金	利益剰余金 合 計
平成18年3月31日残高	2,708	1,442	1,442	677	126	803
中間期中の変動額						
中間純損失					769	769
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）						
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	769	769
平成18年9月30日残高	2,708	1,442	1,442	677	642	34

（単位：百万円）

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	3	4,951	104	104	5,055
中間期中の変動額					
中間純損失		769			769
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額（純額）			8	8	8
中間期中の変動額合計	-	769	8	8	777
平成18年9月30日残高	3	4,181	96	96	4,278

（注）記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

# 企業集団の概況 (平成18年9月30日)

当社グループは、当社と子会社5社、その他の関係会社1社で構成されております。

## 1. 企業集団の主要な事業内容

当社グループは、以下の製品の製造、販売並びに工事・保守受託業務等を主な事業内容としております。

区 分	主 な 製 品
情 報 通 信 機 器	光伝送装置、I P 伝送装置、多重化装置、波長多重伝送装置、搬送端局装置、デジタル端末関連機器、監視制御装置、データ集配装置、情報伝送装置、画像伝送装置、V o I P 関連機器、セットトップボックス
移 動 体 通 信 機 器	双方向通話装置、構内用ポケットベルシステム
計 測 器	I S D N 関連計測器、L A N 関連計測器、電話・ファクシミリ用計測器、伝送特性用計測器、無線関連計測器

## 2. 重要な子法人等の状況

主要な営業所

日本フィールド・エンジニアリング株式会社国内26拠点

日本テクニカル・サービス株式会社国内14拠点

オオイテクノ株式会社国内2拠点

株式会社エヌ・エフ・サービス国内1拠点

営業成績（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

会 社 名	資本金	主 な 事 業 内 容	売 上 高	経常利益	中間純利益
日本フィールド・エンジニアリング株式会社	75	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	7,088	337	365
日本テクニカル・サービス株式会社	50	各種通信機器等の据付工事、保守受託業務、販売	992	118	101
オオイテクノ株式会社	20	各種通信機器等のソフトウェアの開発、設計	189	6	5
株式会社エヌ・エフ・サービス	10	電子通信施設、給電施設等の工事、保守点検	455	14	15

## 3. その他関係会社の状況

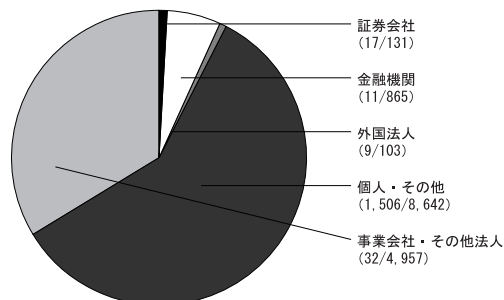
三菱電機株式会社は当社の議決権比率で 31.88%を保有しており、当社は三菱電機株式会社の関連会社であります。

## 株式の状況 (平成18年 9月30日)

発行可能株式総数 ..... 54,800,000株  
 発行済株式総数 ..... 14,700,000株  
 株主数 ..... 1,575名  
 総株主の議決権の数 ..... 14,653個  
 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	所有株式数	議決権比率
三菱電機株式会社	4,672千株	31.88%
石田 哲 爾	694	4.74
石田 レ イ	641	4.38
大井電気従業員持株会	572	3.90
三菱UFJ信託銀行株式会社	300	2.05
大 越 吉 雄	185	1.26
大 越 芳 子	178	1.22
松 岡 国 夫	160	1.09
石 田 甲	138	0.94
日本証券金融株式会社	110	0.75
仁 木 千 代	110	0.75

所有株式数別状況 (単位: 名 / 千株)



## 会社概要 (平成18年 9月30日)

商 号 大井電気株式会社  
 Oi Electric Co.,Ltd.  
 本 社 所 在 地 〒222-0011 神奈川県横浜市港北区菊名  
 7丁目3番16号  
 設 立 昭和25年1月  
 代 表 者 取締役社長 齊藤 新一  
 資 本 金 27億8百万円  
 従 業 員 数 458名  
 事 業 内 容 情報伝送装置、監視制御装置、通信ネットワーク関連機器、移動体通信機器、計測器の製造及び販売  
 事 業 所 本社、水沢製作所、仙台研究開発センター、北海道支社、東北支社、中部支社、大阪支社、広島支社、九州支社  
 主要取引銀行 三菱UFJ信託銀行(株)  
 (株)三菱東京UFJ銀行  
 (株)みずほ銀行  
 (株)三井住友銀行  
 (株)横浜銀行  
 役 員 取締役社長 齊藤 新一  
 常務取締役 関川 一彦  
 常務取締役 津久井則之  
 取 締 役 石田 甲  
 取 締 役 今井 信良  
 取 締 役 飯田 修  
 取 締 役 山田 義明  
 取 締 役 横山 高男  
 取 締 役 手島 邦夫  
 常勤監査役 仙石 晃一  
 常勤監査役 飯塚 芳雄  
 監 査 役 朝比奈 保

## 株主メモ

---

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
剰余金の配当支払 株主確定日	期末配当金は3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日
基準日	毎年3月31日における株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とします。
公告の方法	当社公告につきましては、下記URLに掲載します。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に公告いたします。 <a href="http://www.ooi.co.jp">http://www.ooi.co.jp</a>
株主名簿管理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務連絡先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店

---

### おしらせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-707-696で24時間承っておりますので、ご利用ください。

---